

平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月14日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名）中島 成浩
 問合せ先責任者（役職名） 人事総務部内部統制チームリーダー（氏名）桐村 宏樹 TEL 06-6613-6614
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績（平成24年2月1日～平成24年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	1,121	0.8	△56	—	△61	—	△69	—
24年1月期第1四半期	1,111	△30.2	△21	—	△24	—	△34	—

（注）包括利益 25年1月期第1四半期 △56百万円（-％） 24年1月期第1四半期 △28百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年1月期第1四半期	△4,918.	31	—	—
24年1月期第1四半期	△3,443.	36	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年1月期第1四半期	1,897		742		36.5	
24年1月期	1,477		798		51.0	

（参考）自己資本 25年1月期第1四半期 692百万円 24年1月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期 （予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,732	11.3	△13	—	△22	—	△28	—	△2,040.35
通期	5,464	13.7	35	—	18	—	1	—	85.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年1月期1Q	14,206株	24年1月期	14,206株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	—株	24年1月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年1月期1Q	14,206株	24年1月期1Q	9,946株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 2 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災復興投資の本格化やエコカー補助金の復活等により個人消費は底堅い拡大が継続したものの、欧州債務問題の再燃を原因とした世界経済の先行き不透明感による円高の進行や雇用環境の悪化等により、依然として厳しい状況で推移しました。又、当社グループが属する小売業界におけるEコマース市場は、スマートフォンやソーシャルメディアによる消費スタイルの変化によって、価格競争や新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、黒字転換を喫緊の課題として、平成24年3月16日に中期経営計画を策定しました。この計画を着実に実行することで、黒字転換のみならず、継続的な利益体質基盤の確立に努めてまいります。

なお、平成24年2月8日、中国現地法人、普利米庭（上海）国際貿易有限公司を設立しました。それにより、当社グループが取扱う商品の国際物流ネットワークの構築が実現し、豊富なオキシレングループのPB商品を日本国内へ円滑に供給する体制が整うものと考えております。

以上の結果、新たな中期経営計画に則った戦略を開始し始めたばかりであることから、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,121,222千円（前年同期比0.8%増）、営業損失は56,766千円（前年同期は、21,541千円の営業損失）、経常損失は61,903千円（前年同期は、24,126千円の経常損失）、四半期純損失は69,869千円（前年同期は、34,247千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、当社の取扱商品がアウトドア、フィッシング、スポーツジャンルであることから、季節的要因による需要の低下の影響を受けたものの、アウトドア商品送料無料キャンペーンやクーポン施策、シークレットセール等の営業施策を適宜実施することで、売上高を拡大してまいりました。しかしながら、前期の防災グッズとしても使用できるアウトドア商品等の需要の高まりには及ばず、前年同期を、やや下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、1,023,888千円（前年同期比1.7%減）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培ったノウハウ等を活かし、「ジェネシスECセンター」として、他EC小売事業者とのバックヤード業務のシェアを通じた生産性向上やコスト削減を図ることで、競合他社との差別化に繋がる良質なサービス提供の実現に努めております。この一環として、平成24年3月10日、ジェネシスECによる物流事業の自社運営を実現しました。

このような積極的なサービス提供の影響に加え、ECサイトへの商品登録等のサービスである、当社中国連結子会社、成都音和娜網絡服務有限公司を通じたビジネスプロセスアウトソーシングサービスにおいても、競合他社との差別化が図られたため、売上高において前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、97,333千円（前年同期比38.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比419,723千円増加し、1,897,410千円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比476,541千円増加し、1,155,328千円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比56,817千円減少し、742,082千円となりました。これは為替換算調整勘定、少数株主持分が増加したものの、四半期純損失69,869千円を計上したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更)
当初の移転予定時期よりも著しく早期に本社移転を決議したことにより、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は350千円増加しております。
- (4) 追加情報
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、56,766千円の営業損失、61,903千円の経常損失、69,869千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社SOPARJA S.P.R.L（ソパージャ エス ピー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB商品の開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

APSM（自動適正在庫管理システム）の継続的な改善を行う他、在庫水準や仕入量の見直し等を行うためのプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。なお、物流費全体に関する経費の抑制策の一環として、平成24年3月10日に、物流事業の自社化を開始いたしました。今後、物流システムの継続的な利便性の改善及び物流管理体制の強化を通じて、物流費全体の経費の抑制を図ってまいります。又、物流費のみならず人件費等、諸経費全般に亘った削減を当社グループ全社的に実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,746	630,863
売掛金	233,603	※3 407,093
商品及び製品	479,058	572,958
原材料及び貯蔵品	3,140	3,142
繰延税金資産	796	811
その他	78,236	77,455
貸倒引当金	△167	△155
流動資産合計	1,279,414	1,692,169
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	55,478	62,997
無形固定資産		
無形固定資産合計	103,289	94,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 822	※1 822
繰延税金資産	171	171
その他	38,667	46,554
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	39,504	47,391
固定資産合計	198,272	205,240
資産合計	1,477,686	1,897,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,398	※3 660,966
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	66,276	70,966
未払法人税等	8,894	6,207
賞与引当金	6,691	8,898
ポイント引当金	35,405	34,453
本社移転費用引当金	—	400
その他	91,313	95,204
流動負債合計	535,980	1,027,097
固定負債		
長期借入金	102,570	86,001
繰延税金負債	5,436	6,213
資産除去債務	2,987	2,993
その他	31,812	33,022
固定負債合計	142,805	128,230
負債合計	678,786	1,155,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
資本剰余金	312,471	—
利益剰余金	△316,591	△73,989
株主資本合計	753,598	683,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	8,652
その他の包括利益累計額合計	309	8,652
少数株主持分	44,992	49,701
純資産合計	798,900	742,082
負債純資産合計	1,477,686	1,897,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,111,969	1,121,222
売上原価	790,558	835,708
売上総利益	321,410	285,514
販売費及び一般管理費	342,952	342,280
営業損失(△)	△21,541	△56,766
営業外収益		
受取利息	124	70
補助金収入	—	3,685
その他	532	146
営業外収益合計	657	3,902
営業外費用		
支払利息	2,102	1,424
為替差損	1,060	7,489
その他	78	125
営業外費用合計	3,241	9,039
経常損失(△)	△24,126	△61,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
本社移転費用	—	※ 3,257
特別損失合計	93	3,257
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,165	△65,161
法人税等	6,381	2,627
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,547	△67,789
少数株主利益	3,700	2,080
四半期純損失(△)	△34,247	△69,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,547	△67,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,122	10,971
その他の包括利益合計	2,122	10,971
四半期包括利益	△28,424	△56,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,035	△61,526
少数株主に係る四半期包括利益	4,611	4,708

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,041,879	70,089	1,111,969	—	1,111,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139,835	139,835	△139,835	—
計	1,041,879	209,925	1,251,804	△139,835	1,111,969
セグメント利益又は損失(△)	34,277	19,083	53,361	△74,902	△21,541

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用74,902千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,023,888	97,333	1,121,222	—	1,121,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	124,474	124,474	△124,474	—
計	1,023,888	221,808	1,245,697	△124,474	1,121,222
セグメント利益又は損失(△)	△823	11,951	11,128	△67,895	△56,766

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。